

教育委員会

- ◇日 時 2月26日(月) 11:00～12:00
◇場 所 (一社)山梨県自動車整備振興会 会議室
◇出席者 村松委員長、深沢副委員長、清水委員、若林委員、
金子委員、小松委員、斎藤委員
事務局：遠藤専務理事、落合常務理事、山下参与
◇会議事項 (1) 第142期技術講習所修了判定について
修了者 2級ガソリン 11名
3級ガソリン 15名
(2) 報告事項
(3) その他

=お知らせ=

令和5年度 CO・HC測定器定期校正の実施計画について

認証工場を対象とする標記定期校正を、通達に基づき下記により実施します。
また、該当支部の事業場(認証工場)には追ってご案内しますが、あらかじめご承知置き下さい。

支 部	実 施 日	実 施 場 所	時 間
東 八	3月12日(火)	振 興 会 実 習 場	9:00～16:00
東 八	3月14日(木)	振 興 会 実 習 場	9:00～16:00
東 八	3月15日(金)	振 興 会 実 習 場	9:00～16:00

春の全国交通安全運動の実施について

4月6日(土)から15日(月)までの10日間「春の全国交通安全運動」が実施されます。
各事業場におかれましても交通事故防止の徹底が図られますようご協力をお願いします。

1. 目的

本運動は、広く県民に交通安全意識の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるとともに、県民自身による道路交通環境の改善に向けた取組を推進することにより、交通事故防止の徹底を図ることを目的とする。

2. 期間

4月6日(土)～15日(月)

※交通事故死ゼロを目指す日 4月10日(水)

3. 運動重視

- (1) こどもが安全に通行できる道路交通環境の確保と安全な横断方法の実践
- (2) 歩行者優先意識の徹底と「思いやり・ゆずり合い」運転の励行
- (3) 自転車・電動キックボード等利用時のヘルメット着用と交通ルールの遵守
- (4) 飲酒運転の根絶(本県重点)

年度末繁忙期における新規検査（新車・中古）の受検について

常日頃の審査業務へのご理解ご協力ありがとうございます。

例年、2月中旬頃から3月月末に掛けて審査業務量が増加します。

特に、新規登録を伴う新規検査の受検につきましては、受検後にナンバーの交付手続き等がありますので、時間に余裕を持つの受検をお願いします。

検査場内は落ち着いて、ゆっくりと確実な操作をお願いします。

受検者の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い致します。



独立行政法人 自動車技術総合機構
関東検査部 山梨事務所

混雑予想のお知らせ

毎年3月は**週末**と**下旬**に手続きが集中するため、窓口や検査場が**非常に混雑**します。
手続きはできるだけ混雑予想日を避けて
早めに行っていただきますようご協力をお願いいたします。

2024年 3月 混雑予想日

やや混雑

混雑

※**赤表示日**は業務を行っておりません

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						



軽自動車検査協会 山梨事務所

自動音声案内開始のお知らせ

令和6年3月25日より代表電話番号の設置及び自動音声での案内を開始しますので、お知らせいたします。

- 自動車(軽自動車を除く)・オートバイ(排気量126cc 以上)の検査登録手続きは、
自動車ヘルプデスク(050-5540-2039)へお問い合わせ下さい。

自動車(軽自動車を除く)、
オートバイ(排気量126cc以上)の
検査登録手続き(車検、名義変更、住
所変更など)
に関すること



自動車ヘルプデスク(検査・登録)

専用電話番号 **050-5540-2039**

自動音声が始まりましたら、検査関係は「02181」、登録関係は「037」
と押していただくとオペレーターへつながります

- その他(以下の業務)に関する問い合わせ

055-261-0880(代表)

*音声ガイダンスの途中でも操作可能

電話受付時間 午前8時30分から午後5時15分まで
土日、祝日、年末年始(12月29日から1月3日)を除く

業 務 名	選択番号	対応窓口
・バス、タクシー、トラックの運送事業 ・レンタカー、自家用車を使用した有償運送 に関すること	➡ 1 ➡	輸送担当 につながります
・運送事業者に対する監査、指導 に関すること	➡ 2 ➡	監査担当 につながります
・運行管理者、整備管理者、運送事業の事故 に関すること	➡ 3 ➡	保安担当 につながります
・自動車整備事業 に関すること	➡ 4 ➡	整備担当 につながります
・倉庫業、海事業務 ・総務関係 に関すること	➡ 5 ➡	総務担当 につながります

*055-261-0882(検査整備部門)は廃止

令和5年度 自動車特定整備業実態調査結果の概要について

この度、令和5年度の自動車特定整備業実態調査の結果がまとまりましたので、概要をお知らせします。

1. 目的

本調査は、自動車整備業の現状および経営状況等の実態を把握し、同事業の健全な発達に資する方策の基礎資料として活用することを目的として実施しています。

2. 調査時点

令和5年6月30日現在。整備売上高については、令和4年7月1日から令和5年6月30日までに決算が終了した事業実績であり、会計年度では「令和4年度」実績となります。

3. 調査結果の概要（別紙参照）

道路運送車両法に規定する自動車整備事業者（令和5年6月30日時点 91,849 事業場）の中から、2割を対象として調査を行いました。（有効回答率 43%）

令和5年度調査における総整備売上高は5兆 9,072 億円となり、前年度より 1,684 億円（2.9%）増と2年連続で増加しました。

なお、詳細は、4月に発刊予定の「令和5年度版 自動車整備白書」に掲載します。

（業態区分）

専業：自動車整備業の売上高が総売上高の50%を超える事業場

兼業：兼業部門（自動車販売、部品用品販売、保険、石油販売等）の売上高が総売上高の50%以上を占める事業場（ディーラーを除く）

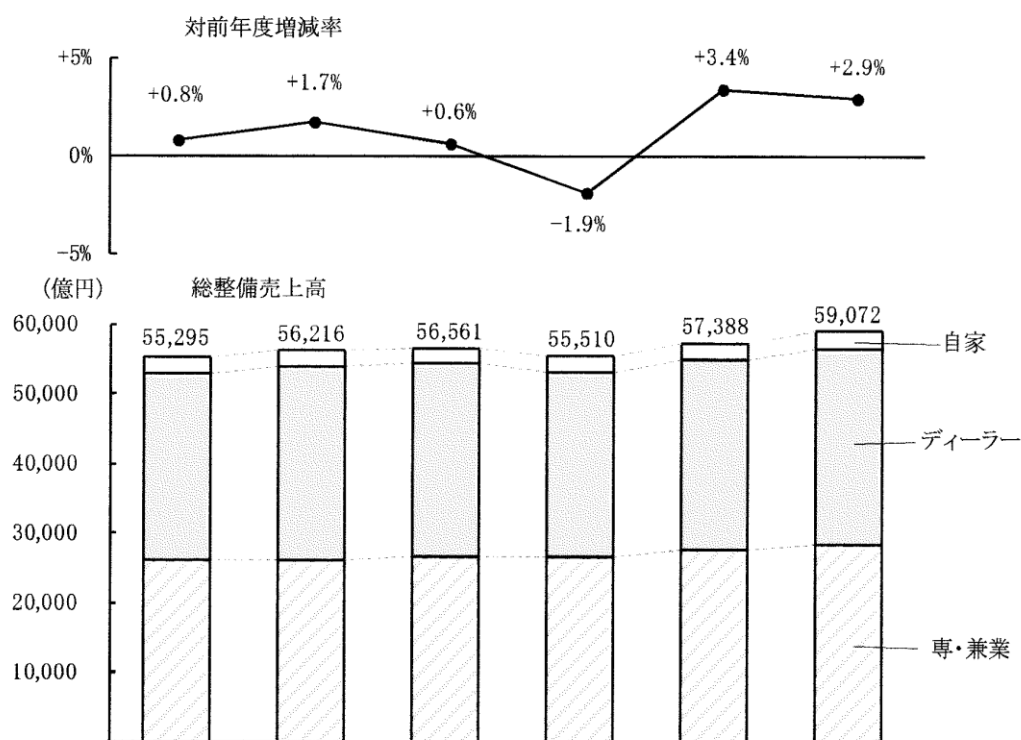
ディーラー：自動車製造会社または国内一手卸売販売会社と特約販売店契約を結んでいる企業の事業場

自家：主として自企業が保有する車両の整備を行っている事業場

(1) 総整備売上高

直近6年間の総整備売上高の推移をみると、令和3年度は減少しましたが、その後は2年連続で増加しました。増減率は、昨年度に次ぐ伸び率となりました。

業態別に前年度と比較すると、専・兼業が755億円(2.7%)増、ディーラーが888億円(3.2%)増、自家が41億円(1.7%)増と、いずれも増加しました。作業内容別では、「車検整備」が1,279億円(5.4%)増、「定期点検整備」が126億円(2.9%)増、「事故整備」が176億円(1.8%)増、「その他整備」が103億円(0.5%)増と、いずれも増加しました。



業 態	調査年度						R5-R4
	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
専・兼業	26,077	26,274	26,650	26,757	27,677	28,432	+755
	-1.8%	+0.8%	+1.4%	+0.4%	+3.4%	+2.7%	
	19,364	19,444	19,854	20,144	21,146	21,531	
	-2.9%	+0.4%	+2.1%	+1.5%	+5.0%	+1.8%	
専 業	6,713	6,830	6,796	6,613	6,531	6,901	+370
	+1.5%	+1.7%	-0.5%	-2.7%	-1.2%	+5.7%	
兼 業	26,927	27,672	27,749	26,419	27,340	28,228	+888
	+3.0%	+2.8%	+0.3%	-4.8%	+3.5%	+3.2%	
ディーラー	2,291	2,270	2,162	2,334	2,371	2,412	+41
	+5.6%	-0.9%	-4.8%	+8.0%	+1.6%	+1.7%	
自 家	55,295	56,216	56,561	55,510	57,388	59,072	+1,684
	+0.8%	+1.7%	+0.6%	-1.9%	+3.4%	+2.9%	
合 計							

(注)表の上段は売上高(億円)、下段は対前年度増減率である。

(作業内容別整備売上高・業態別)

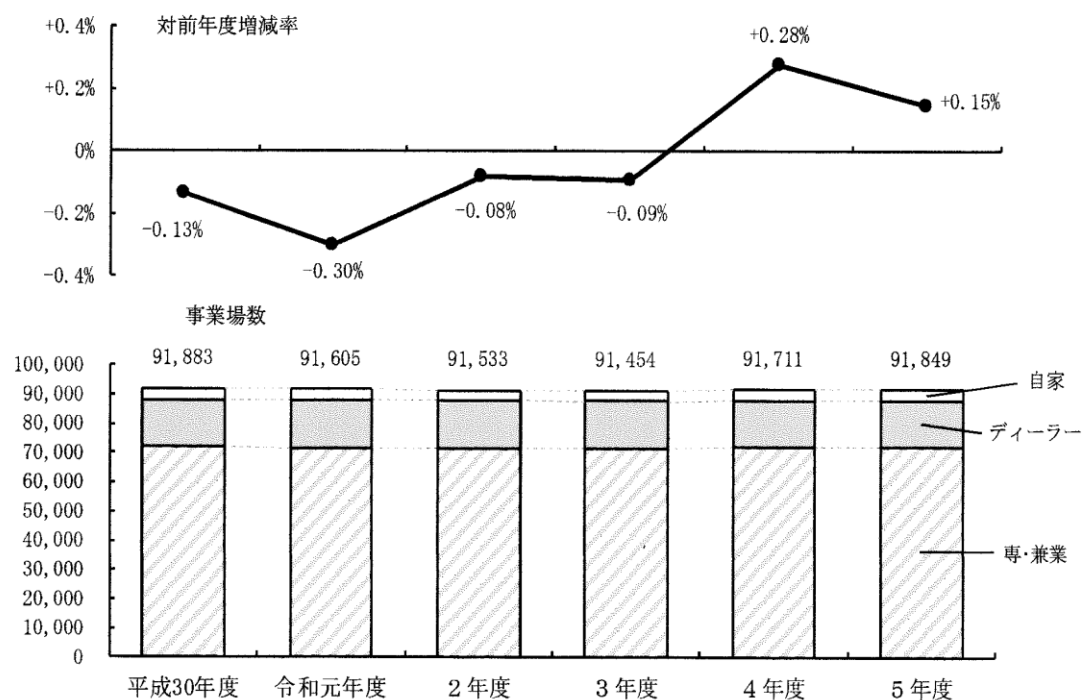
業態		車 検 整 備			定 期 点 検 整 備				事故整備	そ の 他 整 備	合 計
		2 年	1 年	小 計	1 年	6 か 月	3 か 月	小 計			
専・兼業	売上高	8,983	4,473	13,456	645	164	443	1,252	4,724	9,000	28,432
	増減額	+456	+7	+463	+46	+4	+38	+88	-251	+455	+755
	増減率	+5.3%	+0.2%	+3.6%	+7.7%	+2.5%	+9.4%	+7.6%	-5.0%	+5.3%	+2.7%
	専 業	売上高	6,416	3,811	10,227	452	129	388	969	3,854	6,481
		増減額	+305	+5	+310	+29	+2	+29	+60	-37	+52
		増減率	+5.0%	+0.1%	+3.1%	+6.9%	+1.6%	+8.1%	+6.6%	-1.0%	+0.8%
	兼 業	売上高	2,567	662	3,229	193	35	55	283	870	2,519
		増減額	+151	+2	+153	+17	+2	+9	+28	-214	+403
		増減率	+6.3%	+0.3%	+5.0%	+9.7%	+6.1%	+19.6%	+11.0%	-19.7%	+19.0%
ディーラー	売上高	8,553	1,637	10,190	2,428	452	198	3,078	5,081	9,879	28,228
	増減額	+706	+51	+757	+49	+42	-48	+43	+406	-318	+888
	増減率	+9.0%	+3.2%	+8.0%	+2.1%	+10.2%	-19.5%	+1.4%	+8.7%	-3.1%	+3.2%
自家	売上高	776	329	1,105	58	34	9	101	414	792	2,412
合計	売上高	18,312	6,439	24,751	3,131	650	650	4,431	10,219	19,671	59,072
	増減額	+1,210	+69	+1,279	+89	+76	-39	+126	+176	+103	+1,684
	増減率	+7.1%	+1.1%	+5.4%	+2.9%	+13.2%	-5.7%	+2.9%	+1.8%	+0.5%	+2.9%

(単位：億円)

(2) 事業場数

調査時点における事業場数は 91,849 事業場で、前年度より 138 事業場(0.15%)増と 2 年連続で増加しました。

指定工場数は 30,090 事業場で、前年度と比較すると 14 事業場(0.05%)減少しました。



(3) 整備関係従業員数

整備関係従業員数は 554,307 人で、前年度より 6,975 人(1.27%)増加しました。

(4) 整備要員数および整備士数

整備要員数は 399,770 人で、前年度より 151 人(0.04%)増加しました。

整備士数は 331,255 人で、前年度より 426 人(0.13%)減少、整備要員数に対する整備士数の割合(整備士保有率)は 0.1 ポイント低下して 82.9%になりました。

(参考) 内数として、女性の整備要員数は 19,193 人(44 人増)、整備士数は 10,481 人(8 人減)、全整備要員数に占める割合は 4.8%、全整備士数に占める整備士数の割合は 3.2%となっております。

(5) 整備要員 1 人あたり年間整備売上高

整備要員 1 人あたり年間整備売上高（自家を除く）は 14,857 千円で、前年度より 2.9%増加しています。

業態別では、専・兼業は 10,779 千円(2.5%増)、ディーラーは 24,003 千円(3.6%増)となりました。

(6) 整備要員平均年齢

整備要員平均年齢（自家を除く）は 47.2 歳で、前年度より 0.5 歳上昇しました。

(7) 整備要員平均年収

整備要員平均年収（自家を除く）は 4,172.8 千円、前年度と比較すると 129.0 千円(3.2%)増加しています。

自動車整備業の概要

別紙

調査年度 項 目	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度 増減率
1. 総整備売上高 (億円)	55,295	56,216	56,561	55,510	57,388	59,072	+ 2.9 %
専・兼業 (比率、%)	26,077 (47.2)	26,274 (46.7)	26,650 (47.1)	26,757 (48.2)	27,677 (48.2)	28,432 (48.1)	+ 2.7 %
専業 (比率、%)	19,364 (35.0)	19,444 (34.6)	19,854 (35.1)	20,144 (36.3)	21,146 (36.8)	21,531 (36.4)	+ 1.8 %
兼業 (比率、%)	6,713 (12.1)	6,830 (12.1)	6,796 (12.0)	6,613 (11.9)	6,531 (11.4)	6,901 (11.7)	+ 5.7 %
ディーラー (比率、%)	26,927 (48.7)	27,672 (49.2)	27,749 (49.1)	26,419 (47.6)	27,340 (47.6)	28,228 (47.8)	+ 3.2 %
自 家 (比率、%)	2,291 (4.1)	2,270 (4.0)	2,162 (3.8)	2,334 (4.2)	2,371 (4.1)	2,412 (4.1)	+ 1.7 %
2. 企 業 数	73,018	72,845	72,523	72,214	72,370	72,176	- 0.27 %
3. 事業場(工場)数	91,883	91,605	91,533	91,454	91,711	91,849	+ 0.15 %
専・兼業	71,993	71,734	71,654	71,585	71,939	72,174	+ 0.33 %
専業	56,270	56,032	56,156	56,075	56,483	56,620	+ 0.24 %
兼業	15,723	15,702	15,498	15,510	15,456	15,554	+ 0.63 %
ディーラー	16,252	16,349	16,315	16,305	16,269	16,173	- 0.59 %
自 家	3,638	3,522	3,564	3,564	3,503	3,502	- 0.03 %
4. 指定工場数	30,075	30,087	30,085	30,083	30,104	30,090	- 0.05 %
5. 整備関係従業員数 (人)	535,418	536,493	539,086	544,670	547,332	554,307	+ 1.27 %
6. 整備要員(工員)数 (人)	399,374	399,135	399,218	398,952	399,619	399,770	+ 0.04 %
うち整備士数 (人)	338,438	336,897	339,593	334,319	331,681	331,255	- 0.13 %
整備士保有率 (%)	84.7	84.4	85.1	83.8	83.0	82.9	- 0.1 ポイント
7. 1事業場あたり整備要員数 (人)	4.35	4.36	4.36	4.36	4.36	4.35	- 0.01 人
8. 保有車両数 (3月末、千台)	81,563	81,789	81,850	82,078	82,175	82,451	+ 0.3 %
9. 技術料(工賃)の値上率 (%)	+1.0	+1.5	+2.0	+2.0	+2.5	+4.0	+ 1.5 ポイント
10. 整備要員 1人あたり 年間整備 売上高 (千円)	専・兼業 専業 兼業 ディーラー 平 均(自家を除く)	9,866 9,581 10,794 23,635 14,166	9,963 9,647 10,982 23,646 14,284	10,115 10,817 10,790 22,440 13,981	10,190 10,007 10,801 23,180 14,433	10,514 10,428 11,257 24,003 14,857	+ 2.5 % + 2.0 % + 4.2 % + 3.6 % + 2.9 %
11. 整備要員 平均年齢 (歳)	専・兼業 専業 兼業 ディーラー 平 均(自家を除く)	49.7 50.8 46.3 35.3 45.3	49.9 50.9 46.8 35.5 45.5	50.2 51.2 47.0 35.7 45.7	50.8 51.8 47.7 36.4 46.4	51.2 52.1 48.0 36.8 46.7	+ 0.5 歳 + 0.6 歳 + 0.5 歳 + 0.2 歳 + 0.5 歳
12. 整備要員 平均年収 (千円)	専・兼業 専業 兼業 ディーラー 平 均(自家を除く)	3,582.3 3,539.3 3,722.2 4,661.1 3,911.4	3,621.6 3,571.0 3,785.7 4,606.0 3,924.3	3,652.6 3,603.8 3,813.9 4,659.8 3,963.0	3,674.2 3,623.8 3,839.9 4,684.6 3,987.0	3,702.5 3,646.1 4,065.3 4,805.4 4,043.8	+ 4.0 % + 3.8 % + 4.5 % + 2.0 % + 3.2 %
(給与、各種手当 および賞与)							

(注)各項目の数値は各年6月末現在、ただし、売上高は各事業場の6月に最も近い決算期の数値によるものである。

事業場数と指定工場数は国交省、保有車両数は自検協の集計により、その他は、各自動車整備振興会の会員事業場に対する2割の抽出調査から、全体を推計している。なお、四捨五入による丸め誤差のため、構成比率の合計は必ずしも100%にならない。

OBD検査システムの「事業場ID申請」を受付けております

令和6年10月より、検査用スキャンツールを用いたOBD検査の本格運用が開始されます。この本格運用に向けたプレ運用（習熟期間）が、昨年10月から開始されました。

認証及び指定工場においてOBD検査及びプレ運用を行うには、事前にOBD検査システムに「事業場ID申請」が必要となり、今年4月より「OBD検査ポータルサイト」において受付が開始されております。OBD検査システム及び登録に必要な情報は下記のOBD検査ポータルサイトからご確認願います。

（各種マニュアル類も下記のOBD検査ポータルサイトから入手できます。）

<https://www.obd.naltec.go.jp/>

～【OBD検査について】～

- 指定工場は、対象車の完成検査時に「OBD検査」が必要になります。
（検査用スキャンツールを使用します。）
- 認証工場についても、自工場で検査用スキャンツールを使用して「OBD検査と同等の確認（OBD確認）」を実施した場合、原則として車検場においてOBD検査が省略されます。
- OBD検査（確認）及びプレ運用を行うには、事前にOBD検査システムへの利用申請が必要になります。
なお、自工場でOBD検査（確認）を実施せずに対象車を車検場に持ち込む場合には、OBD検査を車検場で実施するため利用申請は不要となります。

OBD検査までに必要な準備

1. OBD検査システムへの事業場・利用者登録をしてください。
2. 特定DTC紹介アプリをインストールしてください。

- ・OBD検査システムは（独）自動車技術総合機構が構築・運用している、主に整備事業者がOBD検査対象車の対象装置に対して点検・整備や検査を行う際に用いるシステムで、以下の①～③を総称して「OBD検査システム」と呼称しています。

①特定DTC照会アプリ

OBD検査又はOBD確認のためのPC用アプリ。利用者管理システムよりダウンロード可能。

②利用者管理システム

アプリの利用者を登録・管理（事前のシステム利用申請が必要）

③OBD検査結果参照システム

アプリを用いて実施したOBD検査又はOBD確認の結果を閲覧

- ・OBD検査システムを利用するために、事前にシステム利用申請（事業場ID申請）をしていただく必要があります。また、事業場ID登録後にクライアント証明書を使用する端末へインストールの上、システムにログインいただき、特定DTC照会アプリを利用する検査員（指定工場のみ）・工員を登録していただく必要があります。

- ・OBD検査システムの利用については、(独)自動車技術総合機構が開設しているOBD検査ポータル及びポータルに掲載している操作マニュアルを参照ください。

3. 検査用スキャンツールを備えてください。

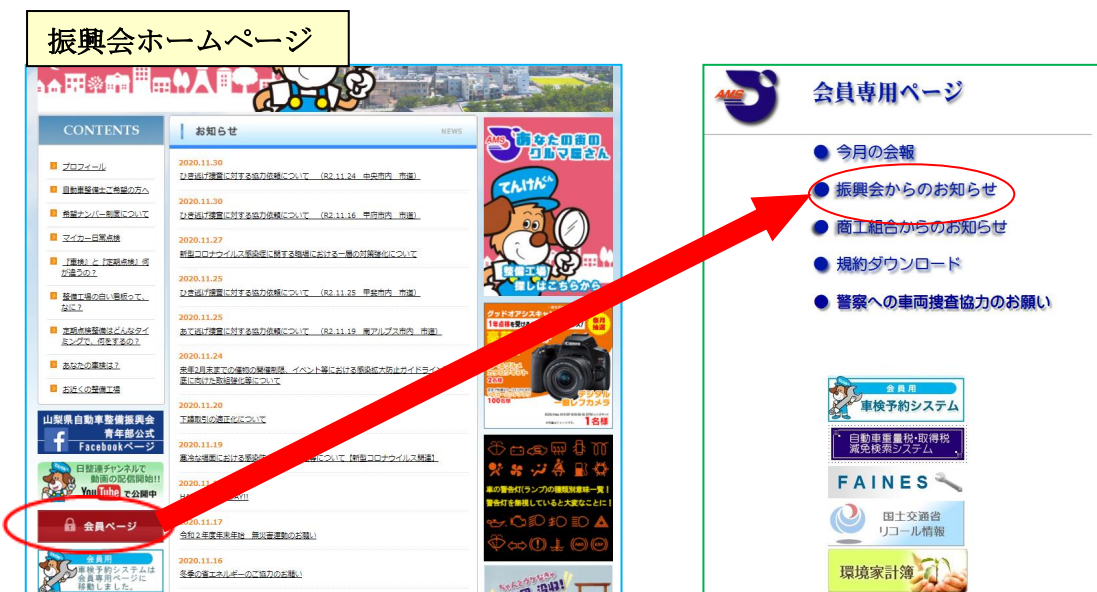
- ・OBD検査又はOBD確認に使用する検査用スキャンツールは、「認定検査用スキャンツール」である必要があります。
- ・認定検査用スキャンツールについては、(一社)日本自動車機械工具協会のウェブサイトを参照ください。

<振興会が実施する一括申請について(会員様向け)>

OBD検査システムの利用を希望する会員事業場の情報を振興会でとりまとめて、自動車技術総合機構(運用管理センター)に「事業場ID申請」を一括申請いたします。

振興会を経由した一括申請を希望される場合は、振興会ホームページ→会員ページ→会員専用ページ→振興会からのお知らせ→🚗OBD検査システムのID一括申請について→PDF資料を参照していただき必要書類(Excel データ)を添付の上、下記アドレス宛にメール送信にてお申し込みください。なお、送信元であるメールの件名は「OBD検査システムのID一括申請」と入力して送信してください。

メールアドレス sidou@ams-net.jp



①振興会ホームページ会員ページへ
(ユーザー名 **ams** パスワード **amskaiin**)

②振興会からのお知らせ
ボタンをクリック

③🚗OBD検査システムのID一括申請について
→PDF資料参照

④必要書類(Excel データ)を添付の上、
メール送信

なお、振興会が実施する一括申請は登録のみとなります。その後は自動車技術総合機構(運用管理センター)より申請完了及びクライアント証明書の招待コードのメールが届きますので、ご確認頂き、各事業場で作業(アプリのインストール等)を進めてください。

また、振興会での一括申請は複数の事業場から申請があることから、登録には一定の時間を要します。早急に事業場IDが必要な方は [OBD 検査ポータル \(naltec.go.jp\)](https://naltec.go.jp/)【独立行政法人 自動車技術総合機構】より個別に事業場登録をお願いします。

<検査用スキャンツールの認定機器一覧の公開について>

令和6年10月より、OBD検査制度が導入されることに伴い、一般社団法人日本自動車機械工具協会のホームページにおいて、認定された検査用スキャンツール型式一覧表が掲載されております。今後も随時更新されますので、必要に応じてご確認くださいませようお願いします。

[一般社団法人日本自動車機械工具協会ホームページ](https://www.jasea.org/) <https://www.jasea.org/>

自動車特定整備事業に係る国土交通省ホームページ掲載のお知らせ

国土交通省ホームページに特定整備事業関係情報の専用ページ「自動車特定整備事業について」が開設され、同ページにおいて、電子制御装置整備の対象車両及び整備用スキャンツールの情報等が掲載されましたのでお知らせします。

なお、上記 対象車両及び整備用スキャンツールリストは随時更新されますので、ご留意下さい。国土交通省ホームページ「自動車特定整備事業について」

自動車⇒◆自動車整備事業⇒自動車特定整備事業について

https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_fr9_000016.html



自動車特定整備制度の概要

自動車特定整備制度は、従来からの分解整備に加え、自動ブレーキなどに使用される前方を監視調整や自動運行装置の整備について、「電子制御装置整備」と位置づけ、その整備に必要な事業場(

リコール検索システムをご利用ください

整備事業者がリコール情報を確認する方法として、各自動車メーカーのホームページにアクセスし、車台番号等を入力することにより行っていますが、車両により異なるホームページにアクセスしなければならないなど煩雑であることから、国土交通省並びに日本自動車整備振興会連合会（日整連）ではリコール検索システムを展開しております。

入庫車両のリコール状況を確認する手段として標記検索システムのご利用をお勧めします。

リコール検索システム（国土交通省）（振興会ホームページからリンク）

The image shows two webpages. On the left is the AMS homepage with a sidebar containing a 'Contents' list and a '会員ページ' (Member Page) link highlighted with a red circle. On the right is the JAMA homepage with a '会員専用ページ' (Member Only Page) section. A red arrow points from the '会員ページ' link on the AMS page to the '国土交通省 リコール情報' (Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Recall Information) link on the JAMA page.

①振興会ホームページ会員ページへ
（ユーザー名 **ams** パスワード **amskaiin**）

②「国土交通省リコール情報」
ボタンをクリック

The image shows the '自動車のリコール・不具合情報' (Vehicle Recall and Defect Information) page. The left sidebar has a 'リコール情報検索' (Recall Information Search) button highlighted with a red circle. A red arrow points from this button to the search form on the right. The search form has fields for '車名' (Vehicle Name), '型式' (Model), and '届出日' (Registration Date). A red circle highlights the '検索' (Search) button at the bottom right of the form.

③「リコール情報検索」ボタンをクリックし、
検索画面で車名、型式、届出日等を入力し
「検索」ボタンをクリック



①日整連ホームページ下段へ

②「リコール情報検索」ボタンをクリック

③メーカーを選択し、車台番号全桁を半角大文字で入力し、「検索する」ボタンをクリック

車両リコール状況確認

メーカーを選択し
車台番号を入力してください

メーカー

車台番号（半角大文字で入力してください）

例）ABC-1234567890

検索する